

④職場体験事業

	事業実施状況	実施施設・事業所数		募集人数等							
		21年度 (実績)	22年度 (22年12月 末現在)	21年度 (実績)	22年度 (22年12月 末現在)	21年度(実績)			22年度(22年12月末現在)		
						募集人数	参加人数	うち福祉・介護 分野に就職 した人数	募集人数	参加人数	うち福祉・介護 分野に就職 した人数
1	北海道	○	○	358	180	113	86	4	300	61	
2	青森県	○	○	64	59	定員定めず	102	5	定員定めず	64	6
3	岩手県	○	○	64	34	定員定めず	64	9	定員定めず	46	6
4	宮城県	○	○	23	66	51	44	3	定員定めず	68	4
5	秋田県	○	○	35	24	42	42	9	定員定めず	28	
6	山形県	○	○	87	78	50	49	3	50	29	4
7	福島県	○	○	24	16	60	60	12	定員定めず	77	
8	茨城県	○	○	22	47	300	107		388	212	
9	栃木県	○	○	62	208	2,000	183		2,000	103	
10	群馬県	○	○	29	28	30	36		80	37	
11	埼玉県	○	○	13	4	25	17	1	25	4	
12	千葉県	○	○	36	70	57	36	1	194	119	2
13	東京都	○	○	119	101	3,318	902	48	1,080	56	14
14	神奈川県	○	○	14	205	30	26		60	16	
15	新潟県	○	○	6	35	20	6		42	42	3
16	富山県	○	○	47	50	50	83	6	50	68	2
17	石川県	○	○	28	76	50	27	4	120	43	2
18	福井県	—	—								
19	山梨県	○	○	43	43	定員定めず	49	4	定員定めず	23	1
20	長野県	○	○	309	360	185	185	185	358	358	1
21	岐阜県	○	○	220	205	400	70	1	800	48	
22	静岡県	○	○	354	396	161	161	25	177	177	32
23	愛知県	○	○	217	278	115	73	7	86	52	2
24	三重県	○	○	269	242	1,700	46	16	600	339	16
25	滋賀県	○	○	48	74	43	37	6	定員定めず	32	3
26	京都府	○	○	123	186	100	40	12	300	146	107
27	大阪府	○	○	641	757	事業所に直接連絡	267	25	事業所に直接連絡	519	年度末に調査
28	兵庫県	○	○	420	269	定員定めず	366		定員定めず	196	
29	奈良県	○	○	92	127	定員定めず	123	35	定員定めず	190	58
30	和歌山県	○	○	65	52	90	34	4	130	12	
31	鳥取県	○	○	18	18	50	19	0	30	18	
32	島根県	○	○	37	34	35	35	10	定員定めず	34	13
33	岡山県	○	○	2	79	659	4		950	19	1
34	広島県	—	○	0	206				定員定めず	年度末に調査	年度末に調査
35	山口県	○	○	30	19	定員定めず	66	7	定員定めず	43	7
36	徳島県	○	○	55	58	29	26	1	50	42	
37	香川県	○	○	5	11	27	8	6	76	20	3
38	愛媛県	○	○	6	17	60	9		60	20	2
39	高知県	○	○	4	46	25	4		75	41	5
40	福岡県	○	○	13	28	550	28		500	81	
41	佐賀県	—	—								
42	長崎県	○	○		2	3			130	4	1
43	熊本県	○	○	24	31	146	146	17	定員定めず	162	13
44	大分県	○	○	141	175	131	116	12	定員定めず	113	25
45	宮崎県	○	○	128	158	150	150	4	226	226	1
46	鹿児島県	○	○	37	30	1,000	551	79	1,000	612	62
47	沖縄県	○	○	18	18	340			600	49	1
計				4,350	5,200	12,195	4,483	561	10,537	4,649	397

④職場体験事業

	事業を委託している場合、委託団体名	
	平成21年度(実績)	平成22年度(22年12月末時点)
北海道	(福)北海道社会福祉協議会	(福)北海道社会福祉協議会
青森県	社会福祉法人青森県社会福祉協議会	社会福祉法人青森県社会福祉協議会
岩手県	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会
宮城県	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会
秋田県	(福)秋田県社会福祉協議会	(福)秋田県社会福祉協議会
山形県	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会
福島県	社会福祉法人 福島県社会福祉協議会	社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
茨城県	茨城県社会福祉協議会	茨城県社会福祉協議会
栃木県	(福)栃木県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)	(福)栃木県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)
群馬県	群馬県社会福祉協議会	群馬県社会福祉協議会
埼玉県	福祉人材センター(埼玉県社会福祉協議会)	福祉人材センター(埼玉県社会福祉協議会)
千葉県	千葉県社会福祉協議会	千葉県社会福祉協議会
東京都	(東京都から各施設への直接補助)	(東京都から各施設への直接補助)
神奈川県	社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会	社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
新潟県	新潟県社会福祉協議会(新潟県福祉人材センター)	新潟県社会福祉協議会(新潟県福祉人材センター)
富山県	富山県社会福祉協議会	富山県社会福祉協議会
石川県	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 (石川県福祉人材センター)	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 (石川県福祉人材センター)
山梨県	山梨県社会福祉協議会	山梨県社会福祉協議会
長野県	長野県社会福祉協議会	長野県社会福祉協議会
岐阜県	岐阜県社会福祉協議会	岐阜県社会福祉協議会
静岡県	静岡県福祉人材センター (静岡県社会福祉協議会)	静岡県福祉人材センター (静岡県社会福祉協議会)
愛知県	社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会	社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会
三重県	三重県社会福祉協議会	三重県社会福祉協議会
滋賀県	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
京都府	京都府福祉人材・研修センター	京都府福祉人材・研修センター
大阪府	大阪府社会福祉協議会(大阪府福祉人材センター)	大阪府社会福祉協議会(大阪府福祉人材センター)
奈良県	奈良県社会福祉協議会	奈良県社会福祉協議会
和歌山県	和歌山県社会福祉協議会	和歌山県社会福祉協議会
鳥取県	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会
島根県	島根県社会福祉協議会	島根県社会福祉協議会
広島県		社団福祉法人広島県社会福祉協議会
山口県	社会福祉法人山口県社会福祉協議会	社会福祉法人山口県社会福祉協議会
徳島県	社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会	社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
香川県	(福)香川県社会福祉協議会	(福)香川県社会福祉協議会

愛媛県	社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会	社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会
高知県	高知県社会福祉協議会	高知県社会福祉協議会
福岡県	福岡県社会福祉協議会(県福祉人材センター)	福岡県社会福祉協議会(県福祉人材センター)
長崎県	長崎県介護福祉士会	長崎県介護福祉士会
熊本県	社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 熊本県福祉人材研修センター	社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 熊本県福祉人材研修センター
大分県	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会
宮崎県	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会
鹿児島県	県福祉人材センター	県福祉人材センター
沖縄県	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等	
北海道	<p>○体験者の終了報告に「福祉・介護への就職は考えていなかったが、今後考慮していく」という意見が多く見られる。</p> <p>○事業所から、「新しい人が事業所に加わることで、利用者さんにも良い刺激・良い影響を与えることができる。」という声がある。</p> <p>○実際に体験することで、就職に結びつかなくとも、福祉職場への理解が深まった。</p>	
青森県	<p>養成校での出張登録の際、事業内容を直接学生に説明したことにより、就職先選定の材料とするため、夏休みを利用しての参加が増えた。ハローワークに周知依頼したことで福祉分野に興味があるが、今ひとつ自信がないという求職者を事業に引き込んでいる。</p>	
岩手県	<p>・チラシ等による広報のほか、キャリア支援専門員を活用したPRに力を入れている。</p> <p>・職場体験の申込みから実施をスムーズに進めるため、過去に体験者の受入れを承諾してもらった施設をパートナー施設として事前登録している。</p>	
宮城県	<p>・体験者の負担(交通費等)を考慮し、居住地に近い施設の登録開拓を行うことにより、各圏域での登録が増え体験者の希望に沿った施設での体験が可能となった。</p>	
山形県	<p>・体験先施設へ就職した方 1名有</p> <p>・体験先施設へ就職を希望する方が多いため、介護施設に限定しての職場体験を実施</p> <p>・体験者に自分が体験に行く施設はどのようなサービスを行っているのか自覚してもらうため、事前学習会を実施。体験後も他の体験者がどのような体験をしてきたのか等を情報交換する報告会を行う予定。</p>	
福島県	<p>事業PRについて、単独の説明会では参集実績が伸びなかったため、他会議においてPRの時間を設けるなどした。複数回行うことで、対象施設・事業所にもれなく周知されるよう工夫している。</p>	
茨城県	<p>介護職の就職希望者が施設において職場体験を行うことにより、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを知ることができ、人材の参入の促進に寄与することができた。</p>	
群馬県	<p>○体験者と受入施設のニーズに沿うよう、前年度より体験日数の設定をより柔軟に運用した。</p> <p>○体験者からは「たいへんよかった」との感想が多くみられた。また、体験した職場に就職を希望する体験者もいた。</p> <p>○ハローワークやマンパワーセンター・人材バンクの求職登録者等に数回にわたり周知を図るが、体験申込者が予想以上に少なかった。</p>	
埼玉県	<p>不況により、他分野から介護の仕事求めて来る者多くなっているため、平成22年度からは、資格がない者にも対応した見学会のような研修もとり入れ、より参加しやすい研修となるように工夫した。</p>	
千葉県	<p>体験終了後、体験者より「体験報告書」の提出を受けているが、感想としては「福祉の仕事に対する大変さ、責任の大きさを感じた。」「職員の親切な指導と利用者とのコミュニケーションを通じて一層関心が深まった。」等の前向きな感想がほとんどであり、就労への誘導効果はあるものと思われる。受入事業所の募集については、他の実習の受入れとの重複することがあるので調整が必要となっている。</p>	

東京都	<p>1 事務手続面における改善 (1)申請関係書類の簡素化を図り、事業者の事務負担軽減を行った。 (2)補助要綱に細則を設け、交付額決定手続きの明確化を行った。</p> <p>2 事業の成果 受入施設における人材確保及び定着への意識の高まりにより体験者への助言や指導が効果的に行われた結果、体験者、受入施設双方で本事業の成果を享受することができている。 また、幅広い年代の体験者を受け入れている。</p> <p>3 PRについて ハローワーク等、関係機関に事業周知の協力を依頼するなど、求職者へのPRに力を注いだ。</p>
神奈川県	<p>H21に職場体験受入事業所との懇談会を開き、「参加動機」をはっきりさせることの重要性が示され、H22においては、申込を受ける段階で参加動機を明確にするよう努めている。 受入施設についても人材センターへの全求人事業所を対象とする他、求職者が見つめてきた事業所に対しても交渉するなど、工夫しながら進めている。</p>
新潟県	<p>今年度は高校生にも広く福祉職場を体験してもらう機会を提供するため、夏休み前に県内の全高校へ職場体験の案内を送付し、8月は既に15人ほどの参加があった。</p>
富山県	<p>ハローワーク富山(富山市)に窓口での当該事業の案内を依頼したこと、マッチング支援事業により県内各地のハローワーク内の福祉職場相談コーナーで啓発したことなどにより、昨年度に比較して参加人数の増加が見られた。</p>
石川県	<ul style="list-style-type: none"> ・受入事業所の採用試験の一手段としてご活用いただき、採用につながったケースがあった。 ・ホームヘルパー2級研修の実施事業所に、受講生及び修了生に対する体験募集の案内を依頼するなど、体験者増に力を入れている。
長野県	<p>一般求職者に加えて、中学生・高校生・専門学校生等も対象とし、福祉職場への就職に併せて、養成校への進学促進等介護・福祉職場の普及・啓発も併せて行っている。</p>
岐阜県	<p>今年度から、障がい者施設も体験施設として受け入れを依頼。職場体験できる施設及びその選択の幅を増やした。</p>
静岡県	<p>体験日数を原則として3日以上とし、職場体験の充実を図った。</p>
愛知県	<p>◎事業実施上で工夫した点(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入施設の拡大(社会福祉法人・株式会社・NPO法人等。求人事業所を含む。)を図った。 ・職場体験申込者と連絡を密にし、職場体験の心得5ヶ条」を配布するなど、効果的な体験となるよう体験者に働きかけた。 ・就職フェアの面談ブースで職場体験希望者に受入施設から直接施設の状況や体験内容を説明する機会を設けた。
三重県	<p>HPやチラシの配布等で事業のPRに努め、またハローワーク等関係機関との連携の結果、参加人数35人、延べ参加人数215人と順調に推移している。</p>
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員の事業所訪問や就職フェアに参加される事業所に直接呼びかけ、体験事業の事業所登録を呼びかけた。 ・H22は最長5日まで体験ができるコースに変更し、求職者のニーズに柔軟に対応できるようにした。
京都府	<p>京都府で実施している緊急雇用事業「介護・福祉人材づくり派遣事業」(H21は「研修代替職員派遣事業」)における、派遣職員と派遣先事業所のマッチングにあたり積極的な活用を図っている。</p>
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・府内の事業所訪問の際に事業説明及び受け入れ依頼を行っている。 ・毎月開催する就職支援セミナーの場において、職場体験の希望者を募って事業所とマッチングしている。 ・府内の高等学校に職場体験事業の活用を依頼する文書を配布し、希望者を募った。 ・合同求人説明会、合同面接会において、事業所の表示パネルに「職場体験事業登録法人」と表記し、事業所側にも積極的な受入を要請している。
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉人材センター主催の就職フェアにおいて、あらかじめ参加法人に事業を周知するとともに、フェア当日に来場者の参加登録を行った。 ●各ハローワークに対し、窓口で求職者に案内していただくよう依頼した。 ●ボランティアや教育の一環として職場体験をしている者との区分が難しく、「円滑な就労の支援」という緊急対策としての目的達成にどのような効果があったか判断が難しい。
奈良県	<p>介護職の就職希望者が施設において職場体験を行うことにより、介護職への向き不向き、実際の職場の雰囲気などを知ることができ、就職につなげることができた。</p>

岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に体験いただくため、県教育委員会、私学協会等の協力のもと、県内の公立、市立中学校、高等学校への事業周知や、新聞等マスメディアを利用した事業紹介等、広く県民への事業周知を図った。ハローワークへ事業周知依頼した結果、ハローワークから紹介を受けて施設へ体験を申し込むケースが多かった。 ・体験者受入事業所を10月に追加募集した。(計79事業所) ・実際に就職に結びついた例あり。
山口県	<p>求職目的で職場体験した43人のうち7人が就職できた。</p> <p>介護職に馴染むかどうか、職場体験前に施設長等の面接が受けられるよう改善し、定着率向上を図った成果と考えられる。</p>
徳島県	<p>職場体験がきっかけとなり、福祉職場に関する理解が図られた。</p>
香川県	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度の参加人数は8人と少なかったものの、そのうち6人が体験施設での就職につながった。就職後の適応状況も良く、実施施設からは採用前に体験を実施して良かったとの声が寄せられている。 ・本事業は(福)香川県社会福祉協議会 香川県福祉人材センターに委託して実施しており、より多くの求職者・体験施設を確保するため、同センターが開催する職場説明会において同事業の募集・周知を行うほか、職業紹介相談に訪れた者に対し同事業の利用を勧めるなどしている。 ・平成22年度は11事業所が実施。これまでに20人が参加し、うち3人が体験施設での就労につながった。より多くの事業所での実施を促すため、香川県福祉人材センターが主体となり説明会や報告会を開催している。
高知県	<p>高校を訪問し、高校生に事業説明を行うとともに、県の広報誌に事業内容を掲載し、さらなる周知を図った。</p>
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施上、工夫している点としては、複数事業所連携事業に参加した事業者に対して、職場体験者の受入が可能かを打診し、受入可能な事業者へ職場体験を依頼することが挙げられる。 ・また、県福祉人材研修センターが実施する福祉職場合同面談会に参加した求職者に対して職場体験の活用を働きかけるようにしている。
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験参加希望者に、職場体験受入事業所への事前の面接・見学を義務付けている。 ・事業所は、事前に体験希望者と会うことにより、職場体験の受入れの可否を判断し、その上で、その人に合った実施計画の作成が可能となっている。 ・参加希望者は、事業所の施設見学や、担当者との面談を行うことで安心して体験に取り組めるようになっている。 ・職場体験受入申請を簡略化することにより、受入れ事業所を増やすこととなった。 ・協力団体等が開催する訪問介護員2級講習修了時に、職場体験の説明会を行い周知を図っている。
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度は、参加人数の約1割に当たる12名が福祉・介護分野に就職した。 ・22年度は、12月末現在で25名(体験先9名)、他施設16名)の就職(内定を含む)が決定した。 ・昨年度は、実施時期を8月と11月の年2回、体験日数を原則3日間としていたが、応募者が多数であったため、今年度は、通年(7月～2月)で実施し、体験日数も原則3～5日間としている。 ・また、県政広報番組や県庁HPでも本事業を紹介している。
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・本センターの求職登録者以外の方からの申込みの際は、求職票を送付し、求職登録を促している。 ・広く多くの方へ本事業の周知を図るため、地元新聞への広告(3か月、週1回)を掲載する。
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度においては、キャリア支援専門員が求人開拓の際、体験希望者の情報を提供したり、面談会へ参加した求職者の採用に当たって、当該事業の活用を進める等した結果、体験者117人中74名が採用となった。今年度も求職者及び事業所へのきめ細やかな対応を行う等して、活用の拡大を図り、人材の確保の推進と定着率のアップを図る。
沖縄県	<p>【事例・数値】</p> <p>①12月末現在で申込数(体験型34名、就労型35名)、体験者数(体験型22名、就労型27名)、採用数(体験型0名、就労型1名)、延べ体験日数(体験型44日、就労型34日)</p> <p>②①の就労型について現在求人募集のある事業所と連携し、当該事業所へ就職を希望する求職者へ斡旋・調整を行い、面接選考だけでは不利な福祉未経験者を就職までつなぐことができた。また、求人事業所にとっては採否に関わらず多くの方々へ事業所の雰囲気や伝えられる良い機会となったとの言葉を頂いている。</p> <p>【改善・工夫点】</p> <p>①22年度は体験者のニーズ(体験したい、就労したい)に対応するため、体験型と就労型(一般・ヘルパー2級・新卒)に分け、体験のみの実施は指定施設で対応し、採用面接+体験については求人票から選定いただき調整した。</p> <p>②12月に行われた福祉の職場面接会において、参加事業所へ職場体験の受入れ調整を事前に行い、当日には来場者へ体験内容等の説明及び申込受付を行ったところ、就職希望者より体験申込が相次いだ。</p>

	実施予定なしの理由
福井県	福祉人材センターで実施済み。
佐賀県	委託先が見込めなかったため